

株主各位

第41期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ①連結株主資本等変動計算書…………… 1 頁
- ②連結注記表…………… 2 頁
- ③株主資本等変動計算書…………… 10 頁
- ④個別注記表…………… 12 頁

上記事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（アドレス <http://www.techno-q.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

テクノクオーツ株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	829,350	1,015,260	4,405,360	△33,659	6,216,312
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△38,690	-	△38,690
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	551,881	-	551,881
自己株式の取得	-	-	-	△396	△396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	513,190	△396	512,794
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	4,918,551	△34,056	6,729,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	8,285	565,446	573,731	6,790,044
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△38,690
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	551,881
自己株式の取得	-	-	-	△396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,006	△178,297	△159,290	△159,290
当 期 変 動 額 合 計	19,006	△178,297	△159,290	353,503
当 期 末 残 高	27,291	387,149	414,441	7,143,547

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司

GL TECHNO America, Inc.

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社決算日

杭州泰谷諾石英有限公司 12月31日

GL TECHNO America, Inc. 3月31日

連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 製品・仕掛品……個別法（ただし、仕掛原材料は移動平均法）

ロ 原材料・貯蔵品……移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備又は構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金……当社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,175,268千円
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額54,412千円を含んでおります。
- (2) 担保に供している資産
- | | |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 846,549千円 |
| 土 地 | 948,862千円 |
| 計 | 1,795,411千円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 144,216千円 |
| 長期借入金 | 91,910千円 |
| 計 | 236,126千円 |
- (3) 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

7,800,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月21日 定時株主総会	普通株式	38,690	利益剰余金	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月20日 定時株主総会	普通株式	61,898	利益剰余金	8	平成29年 3月31日	平成29年 6月21日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,861,884	1,861,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,057,983	2,057,983	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	147,306	147,306	—
(4) 支払手形及び買掛金※	(428,847)	(428,847)	—
(5) 短期借入金※	(706,412)	(706,412)	—
(6) 長期借入金※	(432,995)	(411,390)	21,604

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,860,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,057,983	—	—	—
合計	3,918,740	—	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超 2年内 (千円)	2年超 3年内 (千円)	3年超 4年内 (千円)	4年超 5年内 (千円)
長期借入金	151,475	112,320	112,320	56,880

(1 株当たり情報)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 923円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 71円32銭 |

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月20日開催の第41期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所JASDAQ市場に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	7,800,000株
株式併合により減少する株式数	7,020,000株
株式併合後の発行済株式総数	780,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月20日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	9,232.62円
1株当たり当期純利益金額	713.23円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	千円 829,350	千円 1,015,260	千円 1,015,260
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	829,350	1,015,260	1,015,260

	株 主 資 本			
	利益準備金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		圧縮記帳積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	千円 161,637	千円 7,676	千円 3,750,000	千円 506,264
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△38,690
当 期 純 利 益	-	-	-	347,401
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	△3,044	-	3,044
税率変更による積立金の調整額	-	20	-	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△3,024	-	311,735
当 期 末 残 高	161,637	4,652	3,750,000	818,000

	株 主 資 本		
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	千円 4,425,579	千円 △33,659	千円 6,236,530
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△38,690	—	△38,690
当 期 純 利 益	347,401	—	347,401
自 己 株 式 の 取 得	—	△396	△396
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—
税率変更による積立金の調整額	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	308,711	△396	308,314
当 期 末 残 高	4,734,290	△34,056	6,544,844

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	千円 8,285	千円 8,285	千円 6,244,815
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△38,690
当 期 純 利 益	—	—	347,401
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△396
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—
税率変更による積立金の調整額	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,006	19,006	19,006
当 期 変 動 額 合 計	19,006	19,006	327,320
当 期 末 残 高	27,291	27,291	6,572,136

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①製品・仕掛品……個別法（ただし、仕掛原材料は移動平均法）

②原材料・貯蔵品…移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備又は構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	111,994千円
短期金銭債務	203,450千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,239,557千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額54,412千円を含んでおります。	
3. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	
4. 担保に供している資産	
建 物	841,296千円
構 築 物	5,252千円
土 地	948,862千円
計	1,795,411千円
担保資産に対応する債務	
短期借入金	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	34,216千円
長期借入金	91,910千円
計	236,126千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

売 上 高	75,611千円
仕 入 高	1,892,804千円
材 料 有 償 支 給 高	517,327千円
営業取引以外の取引高 受 取 利 息	514千円
技 術 指 導 料	2,880千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	62,705株
------	---------

(税効果会計関係)

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金及びたな卸資産評価損等であります。
また、繰延税金負債は、その他有価証券評価差額金等であります。

(関連当事者との取引)

子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	杭州泰谷諾石英 有限公司	所有 直接100%	材料支給	有償支給 (注1)	517,327	未収入金	54,045
			製品及び 原材料購入	仕入 (注2)	1,892,798	買掛金	203,450

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が購入した原材料を購入価格で支給しております。

(注2) 市場実勢価格を勘案し、発注価格を決定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	849円41銭
2. 1株当たり当期純利益	44円90銭

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月20日開催の第41期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所JASDAQ市場に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	7,800,000株
株式併合により減少する株式数	7,020,000株
株式併合後の発行済株式総数	780,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月20日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,494.10円
1株当たり当期純利益金額	448.97円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。